

# 「社会保障と税の一体改革のさらなる推進に向けた提言」を公表

日本の公債残高はGDPの2倍超と先進国の中でも突出して高く、歴史的に見ると太平洋戦争の末期に匹敵するレベルである。破綻の瀬戸際にあるわが国財政の信認が一挙に失われることを避けるには、消費税率の引き上げと社会保障給付の抑制策の双方が必要である。関経連では、経済財政委員会が中心となり、マクロ経済モデルによるシミュレーションも行いつつ、社会保障と税の一体改革のさらなる推進に向け提言を取りまとめ、5月17日に発表した。

## 提言発表の背景

わが国の財政は危機的な状況にあり、消費税率の引き上げをいま先送りすれば、財政再建への市場の信認を一挙に失うことになる。ひとたび財政破綻ともなれば、国債価格の暴落、長期金利の上昇、景気の落ち込み等が起こり、経済活動や国民生活に甚大な悪影響をもたらす。

年金、医療、介護といった社会保障に対する支出の増大は、国の財政赤字の大きな構造的要因である。少子高齢化の進行により、社会保障給付費用は、何もしなくても毎年1兆円規模で増加している。現役世代の負担と高齢世代の給付が均衡せず、世代間の不公平さも拡大しており、

このままでは社会保障制度は維持できないところまできている。

## 提言のポイント

### ■基本原則

企業が国内雇用を維持・創出し、個人は多様な働き方を柔軟に選択できる—そうした民の力が発揮できる経済社会の基盤を支えるのが社会保障の役割である。

わが国の社会保障は、自立と自己責任をベースとし、本当に必要とする人へ必要な社会保障給付を重点的に行うことを基本原則とすべきである。安易な給付のばらまきを行うべきではない。

めざすべき社会保障制度に向けての改革は、現行制度を大きく変え

るものもあり、時間をかけて段階的に進める必要がある。時間軸を明確にして、早急に実行すべきものと抜本改革を行うものとを分け、対応すべきである。

### ■改革の第1段階

改革の第1段階となるのは、2020年度までの基礎的財政収支の均衡(毎年の赤字状態の解消)と2025年までの団塊の世代の高齢化に備えた対応である。第1段階では、消費税率を確実に10%まで引き上げるにより、社会保障への安定財源を確保する。長期を見据えては、15%程度へのさらなる引き上げの検討も必要である。

これと並行して社会保障給付の削減策を2013年度から逐次行うべきである。後述の5つの給付削減策の実施だけで、現状と比較し年間4,000億円以上の公費負担削減が可能である。年金の物価スライド特例の解消(2012年度からの3年間で▲3,000億円)を確実に行えば、特例解消後の2015年度以降は、合わせて年間7,000億円以上の公費負担削減となる。

<2013年度から逐次実施すべき給付削減策と想定される削減額>

- ①人口構造の変化を反映した年金のマクロ経済スライドの完全実施  
→▲1,000億円/年

## 岡田副総理、安住財務大臣ほかに建議

5月25日に、沖原副会長と小椋委員長が、岡田副総理、安住財務大臣、辻厚生労働副大臣、柳澤経済産業副大臣に提言を手交し、建議を行った。各大臣らからは「一体改革の応援団と思っている」とのコメントをいただいた。



岡田副総理



安住財務大臣

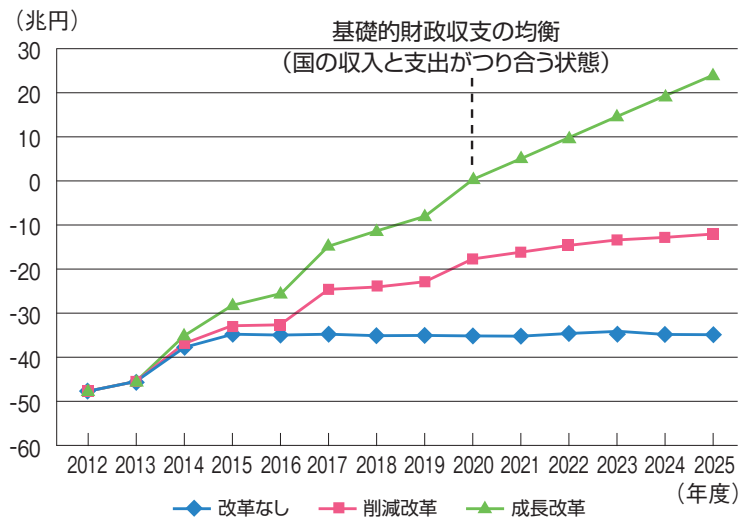
- ②70歳から74歳の医療費患者負担を1割から本則の2割へ引き上げ  
→▲500億円/年
- ③受診時定額負担(100円)の実施  
→▲1,300億円/年
- ④市販品類の医薬品の公的保険対象外化、後発医薬品の活用拡大  
→▲1,200億円/年
- ⑤介護保険サービスの利用者負担割合を1割から最大3割へ引き上げ

さらに、持続的な社会保障制度を支えるには、経済の基礎力強化による所得と雇用の増加が必要である。経済成長があつてこそ、一体改革は実を結ぶ。当会がアジア太平洋研究所の協力を得て行ったマクロ経済モデルによるシミュレーションによれば、消費税率の15%までの引き上げと社会保障給付の抑制だけでは、2020年度までの基礎的財政収支の均衡にめどが立たない(国は毎年赤字の状態が続く)と推計された。しかし、社会保障と税の一体改革と成長戦略推進を組み合わせれば、基礎的財政収支は2020年度に均衡し、2021年度以降は黒字の継続により、財政再建の道筋がつけられるという結果が出ている(図)。

### ■改革の第2段階

第2段階では、高齢化率がほぼピークとなる2060年までの超長期を見据えた制度の持続性確保への対応が必要となる。すなわち国民の将来不安の大きな要因となっている年金制度について、早期に抜本改革の検討に着手すべきである。

〈図 社会保障と税の一体改革を実施した場合の基礎的財政収支への影響 (マクロ経済モデルによるシミュレーション結果)〉



### ＜シミュレーションの前提条件＞

- ・改革なし：消費税率を10%で据え置き、改革を実行しない
- ・削減改革：消費税率を15%まで引き上げ、①～⑤の給付削減策を実施する
- ・成長改革：上記の削減改革に加え、研究開発・設備投資・住宅投資等を後押しする減税、環太平洋パートナーシップ(TPP)協定等の経済連携推進などの成長戦略を実施する

少子高齢化の進行により、現役世代の負担で現在の高齢世代の年金を賄う現行の賦課方式は限界を迎えつつある。抜本改革の方向としては、最低生活保障機能を全額賦方式の基礎年金で確保し、その上で、個人の持ち分を明確にした自立的な老後のための資産形成を積立方式で促進する年金を上乗せする、2階建て方式をとることが望ましい。基礎年金の支給額については生活保護制度との調整や、受給者の収入・資産に応じた減額(あるいは支給しない)、といった調整を行う。

### ■改革に向けた条件整備

社会保障制度改革は、将来世代にも大きな影響を及ぼすものであり、給付と負担の両面から国民の理解を得る必要がある。そのため、社会保障特別勘定を創設して社会保障関係収支の透明化をはかるべきである。そして、たとえ国民の痛みを伴う改革であっても先送りしてはならない。政府がリーダーシップをとり、給付と負担の将来像と超党派の改革プランを国民に提示し、説明を尽くすべきである。

(経済調査部 矢野ひとみ)

\*提言全文は関連ホームページを参照。